

・ 令和８年度「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」及び
「アフリカ（ガーナ・エジプト）における日本型教育の海外展開に関する調査研究」
公募説明会におけるご質問と回答について

日頃より、日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）の活動にご協力をいただき、誠にありがとうございます。

令和８年５月１９日に開催した公募説明会までにお寄せいただきましたご質問について、回答を整理し、一覧にまとめました。ご参照いただけますと幸いです。

１．「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」「アフリカ（ガーナ・エジプト）における日本型教育の海外展開に関する調査研究」両事業に関するご質問

	ご質問	回答
1	支援対象機関 個人事業主・教育専門家が、大学・企業・NPO等と連携して申請する場合、代表機関ではなく共同実施者・外部専門家として参画することは可能でしょうか。	「日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）応援プロジェクト」につきまして、公募要領の「4. 支援対象機関」に記載のある機関であれば応募可能です。 「アフリカ（ガーナ・エジプト）における日本型教育の海外展開に関する調査研究」につきまして、公募要領「3. 対象機関」に記載のとおり、応募主体は日本の法人格を有する機関に限られます。そのため、個人事業主・教育専門家個人が応募者（代表機関）となることはできませんが、大学・企業・NPO等と連携し、共同実施者や外部専門家として参画することは可能です。
2	体制 初等算数教育、STEAM 教育、非認知能力育成、特別支援教育の	本事業においては、特定の体制についての指定は設けておりません。応募者の皆様において、事業の目的や内容に照らし、最適と

	実践経験を持つ教育者が、教材開発・教師研修・授業設計・効果検証支援の役割で参画する場合、どのような体制が望ましいでしょうか。	考えられる実施体制をご検討・ご提案ください。
--	--	------------------------

2. 「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に関するご質問

	ご質問	回答
1	申請内容 前回申請したプロジェクトを継続して進めたい場合、気をつけるべきところをご教示いただきたいです。	今年度の公募要領に記載されている内容に沿ってご応募ください。なお、前回の申請内容を活用する場合であっても、今年度の公募要領との整合性をご確認いただくことを推奨します。
2	申請内容 弊社はウェルビーイング教育のための教育プログラムの開発、コンテンツの開発を行っています。海外向けの展開も検討したいと思います。応援プロジェクトは支援がないとのことですが、金額面の支援を受けられるプロジェクトはあるのでしょうか。また、まだ海外（発展途上国）との接点はありません。	応援プロジェクトについては、公募要領「3. 支援内容・支援機関」に記載のとおり、予算措置を伴う支援は行っておりません。一方、金額面での支援を伴う事業としては、「アフリカ（ガーナ・エジプト）における日本型教育の海外展開に関する調査研究」があります。調査研究への応募を検討される場合には、当該事業の公募要領に記載された支援内容や応募要件をご確認ください。
3	申請内容 複数の国でプロジェクトを実施する場合、プロジェクトごとに申請書を記載する必要がありますか。もしくは、1つの申請書にまとめた申請も可能ですか。	複数の国で実施する場合であっても、同一の目的・内容に基づく一体的なプロジェクトであれば、1つの申請書にまとめて申請いただいても構いません。一方で、対象国ごとに活動内容や目的が異なり一つのプロジェクトとは言えない場合には、プロジェクトごとに申請書を分けてご提出ください。
4	支援期間 昨年度の支援期間は単年度でしたが、今回の申請では2年度の	昨年度は、EDU-Port 2.0の5か年事業の最終年度にあたっていたため、支援期間は単年度のみの採択となっていました。

	みの期間となるのでしょうか。単年度での支援はありますか。	一方、今年度については、2年間の支援期間での採択を基本としており、単年度での採択は予定しておりません。 なお、プロジェクト実施にあたり、2年目の活動計画の調整が必要となった場合には、個別の状況に応じて事務局までご相談ください。
5	支援期間 2年間の支援期間の場合、（1年間の支援期間の場合と比べて）活動をより柔軟に設定できるという理解でよいでしょうか。また、中間報告書や成果報告の扱いはどのようにになりますか。	2年間の活動期間があると捉え、活動をより広く設定できるというご理解で差し支えありません。 一方で、報告書については、基本的に1年間の支援期間だった時（昨年度）と同様に年度ごとにご提出いただきます。

3. 「アフリカ（ガーナ・エジプト）における日本型教育の海外展開に関する調査研究」に関するご質問

	ご質問	回答
1	申請内容 同一機関が、案件①及び案件②へ同時に応募することは可能でしょうか。	可能です。
2	申請内容 案件②について、対象国をエジプトとする提案及びガーナとする提案を、同一機関から別々の提案として応募することは可能でしょうか。	可能です。
3	支援対象機関 同一機関による複数案件の採択は想定されておりますでしょうか。	ご提案内容によりますが、同一機関による複数案件の採択の可能性を否定するものではありません。
4	申請内容	案件①の対象国であるガーナにおいては、初等教育は6年間で構

	<案件①>の概要説明の中で「初等教育における算数の学力向上」とありますが、初等教育とは小学校 6 年間の教育に限定されるのでしょうか？また、算数の学力向上に直接的に寄与する内容でないといけないのか、あるいは STEM 教育に関わる内容であれば広く認められるのでしょうか。	成されているため、基本的に当該 6 年間が対象となります。また、提案内容については、公募要領に記載のとおり、初等教育における算数の学力向上及び非認知能力の育成に係る内容であることが求められます。
5	申請内容 案件①について、対象は初等教育とのことだが、申請機関も初等教育段階である必要がありますか。中等教育機関であっても申請できますか。	ガーナ政府からのニーズも踏まえ、本案件の対象は初等教育段階としています。 一方で、申請機関が初等教育機関である必要はありません。公募要領「3. 対象機関」に記載の要件を満たしていれば、中等教育機関を含め、応募いただくことが可能です。
6	公募の背景・目的 案件②について、特別支援教育に焦点を当てることになった背景や期待されている部分があれば教えて欲しい。	本案件において特別支援教育に焦点を当てている背景には、TICAD9 を契機にガーナ及びエジプトとの間で文部科学省は政策対話を行うことになり、教育分野における多様な協力ニーズの中でも、特に、「特別支援教育を含む、包摂的かつ公平な質の高い教育の促進」が両国より示されたためです。 特別支援教育の制度や整備状況は国ごとに異なりますので、本案件では、各国の状況やニーズに応じた、包摂的かつ公平で質の高い特別支援教育の実現に資する提案が期待されています。
7	申請内容 案件②において、パートナー機関については事前に承諾を得たうえで記載する必要がありますか。それとも、承諾がない段階でも申請は可能でしょうか。	申請にあたり、パートナー機関からの承諾書等の提出は求めておりません。ただし、公募要領「4. 調査研究の内容」に記載のとおり、調査研究を実施することを前提として、調査対象国において教育当局（教育省等）の協力が確保されていることが求められます。様式 1 の「調査の実施体制」には、現実的に協力いただける

		機関をご記載いただき、各機関が担う役割や実施内容について、具体的にご記載ください。なお、同箇所に記載した日本側の連携機関については、誓約書への記載が必要となりますが、相手国の機関については誓約書の記載は求めておりません。
8	経費 採択された場合、令和 9 年度分の予算措置は別途あるのでしょうか。また、予算上限 800 万円については、令和 8・9 年度の 2 年間合計で 800 万円という理解でしょうか。それとも、令和 8 年度のみの上限額となるのでしょうか。	公募要領に記載のとおり、予算上限 800 万円は令和 8 年度分の上 限額となります。 また、令和 9 年度については、別途予算が計上される予定です。

以上